



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成25年6月5日(水)

担当	山形労働局雇用均等室
	室長 宮村 雅江 地方機会均等指導官 長島 純
	電話 023-624-8228

～6月は「男女雇用機会均等月間」です～

### 「山形女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を集中展開 労働局長による県内関係団体及び企業訪問要請を実施！！

厚生労働省では、6月を「男女雇用機会均等月間」と定め、職場における男女均等について労使を始め社会一般の認識と理解を深める機会としているところです。(別添要綱)

山形労働局(局長 須永 敏良)では、企業における実質的な男女均等取扱いを実現するためのポジティブ・アクション(男女労働者間に事実上生じている格差の解消に向けた企業の自主的かつ積極的な取組)の取組推進やその情報開示を促していく「山形女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を昨年度から展開しているところですが、今年度は本月間を強化期間として下記1の事項を実施します。

また、山形労働局における、平成24年度男女雇用機会均等法の施行状況を取りまとめましたので、併せて下記2のとおり発表します。

#### 1. 「山形女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」(平成24年度～平成27年度までの4カ年間計画)の展開

##### ■ 山形労働局長による関係団体及び企業訪問要請 ■

本活動の一環として、山形労働局長が6月11日～6月13日にかけて下記関係団体及び企業を訪問し、トップ等と面談の上、県内企業の更なるポジティブ・アクションの取組促進に向けて要請文を手交します。詳細は次頁のとおりです。

関係団体	企業
社会福祉法人山形県社会福祉協議会	ミクロン精密株式会社
山形県農業協同組合中央会	株式会社ヤマザワ
一般社団法人山形県労働基準協会連合会	

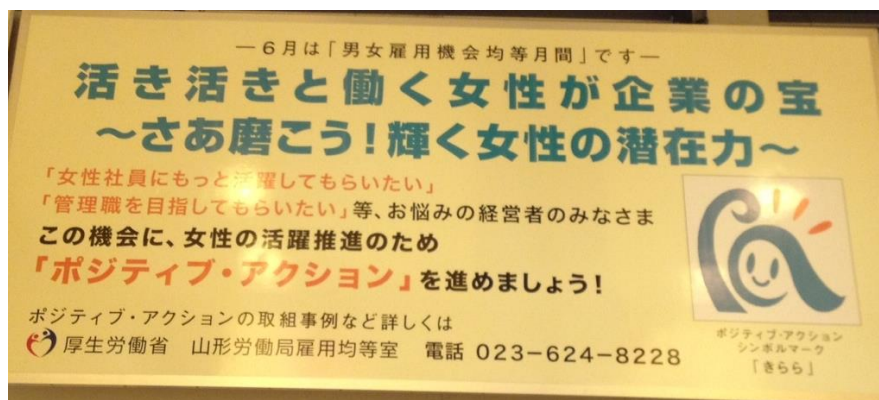
※五十音順

<日 程>

日 時	要 請 先	御対応者
平成25年6月11日(火) 13:30~	社会福祉法人山形県社会福祉協議会 山形市小白川町2-3-31 山形県総合社会福祉センター内 電話(023)622-5805(代表)	会長 ※取材可
15:30~	一般社団法人山形県労働基準協会連合会 山形市緑町1-9-30 緑町会館3階 電話(023)674-0204(代表)	専務理事 ※取材可
16:30~	株式会社ヤマザワ 山形市あこや町3-8-9 電話(023)631-2211(代表)	会長 ※取材可
平成25年6月12日(水)	山形県農業協同組合中央会 山形市七日町3-1-16	
平成25年6月13日(木) 12:15~	ミクロン精密株式会社 山形市蔵王上野578-2 電話(023)688-8112(代表)	代表取締役 社長 ※取材可

■ ポジティブ・アクションに係る周知広報 ■

本月間に際して、県内企業に対し、関係資料の配布や関係機関説明会における説明、個別企業への情報開示の働きかけ等、集中的に周知・広報活動を実施します。



← 山形駅東口入口  
6月1日より6月30日  
まで横看板掲示中です。

「ポジティブ・アクション」とは??

固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から、男女間に生じている格差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組をいう。

具体的なポジティブ・アクションの取組としては、女性の職域拡大、管理職への登用、職場における男女の役割分担意識の解消等があげられる。



ポジティブ・アクション普及促進のためのシンボルマーク「きらら」

## 2. 平成24年度男女雇用機会均等法の施行状況

相談内容は、セクシュアルハラスメントに関する事案が半数以上を占めて最も多く、次いで、妊娠等を理由とする不利益取扱いに関する事案、母性健康管理に関する事案が多くなっている。企業におけるセクシュアルハラスメント対策と、女性労働者が安心して妊娠・出産し継続勤務できる職場環境づくりが課題となっている。

### (1) 相談の状況

- 相談件数は160件と、昨年度に比べ20.0%減少しているが、労働者からの相談は90件（女性労働者87件、男性労働者3件）（56.3%）と依然として半数以上を占めている他、事業主からは31件（19.4%）、その他が39件（24.4%）であった。（図1）
- 相談内容は、セクシュアルハラスメントに関する事案が83件（51.9%）と過半数を占め、次いで、妊娠等不利益取扱いに関する事案が29件（18.1%）、母性健康管理に関する事案が18件（11.3%）であった。（図2）

図1 相談者の内訳

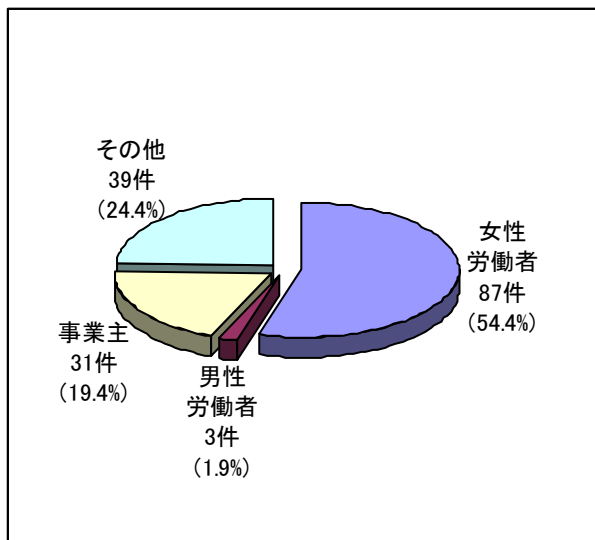


図2 相談内容

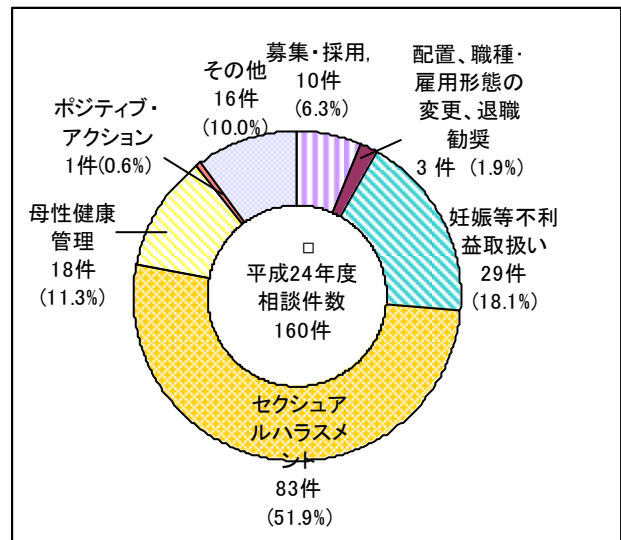


表1 相談内容の内訳

事項	22年度合計		23年度合計		合計		24年度							
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	女性労働者		男性労働者		事業主		その他	
募集・採用(第5条)	23	9.1%	25	12.5%	10	6.3%	0	0.0%	2	66.7%	2	6.5%	6	15.4%
配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生、職種・雇用形態の変更、退職勧奨・定年・解雇・労働契約の更新(第6条)	9	3.6%	5	2.5%	3	1.9%	2	2.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
妊娠等不利益取扱い(第9条)	54	21.3%	35	17.5%	29	18.1%	19	21.8%	0	0.0%	6	19.4%	4	10.3%
セクシュアルハラスメント(第11条)	113	44.7%	95	47.5%	83	51.9%	54	62.1%	0	0.0%	12	38.7%	17	43.6%
母性健康管理(第12条、13条)	26	10.3%	19	9.5%	18	11.3%	10	11.5%	0	0.0%	3	9.7%	5	12.8%
ポジティブ・アクション関係	1	0.4%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%
その他	27	10.7%	20	10.0%	16	10.0%	2	2.3%	0	0.0%	7	22.6%	7	17.9%
合計	253	100.0%	200	100.0%	160	100.0%	87	100.0%	3	100.0%	31	100.0%	39	100.0%

## 【主な相談事例】

### ◆ セクシュアルハラスメントに関する相談事例

・職場の上司が女性社員に対して日常的にセクシュアルハラスメントを行っている。会社ではセクシュアルハラスメント対策が行われていないため、上司のセクシュアルハラスメント行為がおさまるよう、行政からの指導を希望したい。

### ◆ 妊娠等を理由とする不利益取扱いに関する相談事例

・パート社員は妊娠したら退職するのが慣行となっていると上司から言われていたため、妊娠により退職する予定であるが、このような会社の対応は問題ではないか。

### ◆ 母性健康管理に関する相談事例

・妊娠による貧血で受診したところ、主治医から業務軽減等の指示があったため、事業所に報告したが、対応してもらえない。

## (2) 紛争解決の援助の状況

○ 紛争解決の援助の申立件数は4件であった。

いずれも妊娠等不利益取扱いに関する事案であり、いずれも円満に解決した。

※男女雇用機会均等法第17条により、労働局長は紛争当事者（労働者・事業主）双方から事情を聴き、紛争解決に必要な助言、指導又は勧告を行うことができる。

## 【紛争解決援助事例】

### 妊娠を理由として雇用契約期間の途中で契約を解除された事例

#### ◆ 女性労働者からの申立内容

・妊娠を報告後、次の契約期間の更新を行ったが、当該契約期間の途中（産前休業前）に一方向的に契約を解除され、社会保険も利用できなくなっていた。当初の予定通りの契約期間で継続勤務したい。

#### ◆ 事業主からの事情聴取

・期間途中の退職について女性労働者へ口頭により説明した際、納得した様子であったため、女性労働者も合意の上と思っていたと主張した。

#### ◆ 労働局長による援助

・会社は、女性労働者に対し、産前休業の前に退職の提案をし、社会保険についても夫の扶養に入ることを強く勧める等、女性労働者が妊娠を理由とした解雇ではないかとの認識を持たざるを得ない取扱いがあった。当初の予定通りの契約期間での雇用について検討するよう助言した。

#### ◆ 結果

・女性労働者は当初の契約期間どおり雇用継続され、社会保険の加入手続きもとられることとなった。

### (3) 行政指導の状況

- 148事業所を対象に報告徴収を実施し、このうち何らかの均等法の違反のあった130事業所(87.8%)に対し、187件の行政指導を行った。(表2)
- 実施した行政指導のうち、94.7%が年度内に是正された。
- 行政指導と併せて、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための積極的な取組(ポジティブ・アクション)についても、その必要性や具体的な方策について説明の上、取組を促した。

表2 行政指導件数の内訳

事 項	行政指導件数
募集・採用(第5条)	10
配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生、職種・雇用形態の変更、退職勧奨・定年・解雇・労働契約の更新(第6条)	7
妊娠等不利益取扱い(第9条)	0
セクシュアルハラスメント(第11条)	164
母性健康管理(第12条、13条)	6
合計	187

#### 添付資料(添付略)

- 1 職場での女性の活躍を推進する「ポジティブ・アクション」のご紹介
- 2 ポジティブ・アクション情報ポータルサイト
- 3 ポジティブ・アクション情報ポータルサイト登録企業一覧